

第5回 モノづくり連携大賞



募集要項

表彰対象

2009年4月から2010年5月までに、大学・公的研究機関と企業が加わった産学(官)連携グループで活動し、知的財産の社会的活用にある程度のメドをつけた案件を対象とします。とくに、工夫された連携の仕組みと、技術内容の両方に注目します。事業化以前の要素技術でも、将来の発展性があれば構いません。同賞は優れた案件をたたえつつも、他機関が参考にしうるモデルとして社会に発信することを目的としています。そのため、小規模でも独自の工夫を凝らした取り組みなど、多彩な活動を歓迎します。

例えば・・・

大学発ベンチャーの支援に向けて、通常と異なる資金収集手法を導入

1技術を多様な業種・企業へ技術移転し、幅広い製造業を下支え

農商工連携プロジェクトで地域特性を生かした事業を創出

大学の研究現場ニーズと中小企業の試作を組み合わすなど、新たな連携法を開発

大企業から地場中小企業、公設試など多様な機関がコンソーシアムで参加

独自のネットワークを使って、海外の技術移転先を開拓

異業種交流会の活動が、情報交換だけで終わらず、最終製品の完成にまで発展

工業高等専門学校で、モノづくり教育によって生まれた特許を事業化

コンサルティングやマーケティングなど、大学院生の実践教育や、卒業生の蓄積を生かして、新規事業プロジェクトを推進

ベテラン技術者の技を伝承するプロジェクトを、産学官の各機関参加で実現

大きな事業収入は望めないが、社会貢献性が非常に高い技術の実用化

世界に日本発の技術を浸透させる、技術の標準化に成功

概要

主催: [日刊工業新聞社](#)

共催: (独)[中小企業基盤整備機構](#)

後援: 経済産業省、文部科学省、(独)[NEDO技術開発機構](#)、日本経済団体連合会、

日本商工会議所(以上、予定)

応募締め切り

2010年8月31日(火)まで(必着)

応募方法

応募用紙は、下記ファイルをダウンロードし、必要事項をご記入のうえ、事務局宛に電子メールもしくは郵送にてお送りください。

応募用紙ダウンロード  [PDF \(16KB\)](#)
 [WORD \(56KB\)](#)

審査方法

有識者で構成された審査委員会で審査します。

[小宮山宏委員長\(三菱総合研究所理事長、前東京大学総長\)](#)をはじめ、産学官、各界の専門家10名程度で構成します。ただし、審査員の利益相反が想定される案件では審査に加わりません。

表彰

「モノづくり連携大賞」(50万円)をはじめ、「[日刊工業新聞社賞](#)」、「[新技術開発賞](#)」、「[中小企業部門賞](#)」、「[特別賞](#)」(複数)を設けています。

同賞は連携の枠組みに中小企業が入っていることが必要です。

第4回 受賞案件紹介

① [第4回 受賞者一覧](#)

②  [紙面紹介 \(1MB\)](#)

第3回 受賞案件紹介

① [第3回 受賞者一覧](#)

②  [紙面紹介 \(988KB\)](#)

第2回 受賞案件紹介

① [第2回 受賞者一覧](#)

②  [紙面紹介 \(400KB\)](#)

第1回 受賞案件紹介

① [第1回 受賞者一覧](#)

②  [紙面紹介 \(1.1MB\)](#)

産学官ビジネスフェア 2010

発 表

2010年10月下旬発表予定。

贈賞式

2010年11月上旬、都内会場で贈賞式を行います。入賞者には別途直接ご連絡のほか、皆様にご連絡を申し上げます。また入賞案件は、紙面等を通じ幅広く紹介されます。

[▲ Page top](#)

Copyright 2010 THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN,LTD.